

同性パートナーシップ条例に対する大学生の賛否の態度 —性別とキャリア志向の効果—

田村 達¹・及川広野²

An Examination of University Students' Attitudes toward a Same-Sex Partnership Ordinance: The Effects of Gender and Career Striving

TAMURA Toru, OIKAWA Hirono

本研究は性別とキャリア志向が同性パートナーシップ条例の賛否に及ぼす効果の検討を目的とした。キャリアと出産・育児との葛藤を抱える日本女性は、キャリア志向的であるほど、子どもを持つことの困難さのために、同条例に対して肯定的な態度を示すと予測した。大学生101名が、キャリア志向、同性愛や同条例に対する態度を問う質問に回答した。その結果、キャリアを重要と考えるほど条例をネガティブに評価するが、男性においては、キャリア放棄を拒否するほど、あるいはキャリア準備を最優先と見なすほど、条例に肯定的であることが示された。同性愛者に対する態度の現状と、キャリア志向がそれに影響することの意味が議論された。

キーワード：偏見 同性パートナーシップ条例 キャリア志向

The purpose of this study was to examine the effects of gender and career striving on attitudes toward a same-sex partnership ordinance. Assuming that Japanese women face a conflict between career and having children but men do not, we predicted that only women who strive for careers have positive attitudes toward a same-sex partnership ordinance. A total of 101 university students answered a questionnaire about their career orientation and attitudes toward the ordinance and gay people. The results showed that students who considered their career to be relatively important evaluated the ordinance negatively. However, in male students and not in female students, thinking of themselves not giving up on their career and preparing for their career as a primal concern increased positive attitudes toward the ordinance. The present situation of attitudes toward gay people and the influence of career orientation were discussed.

Key words: prejudice, same-sex partnership ordinance, career striving.

I. 問題

東京都渋谷区で2015年3月に成立した渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例は、いわゆる「同性パートナーシップ条例」(以下、「条例」と表記する)としてメディアの注目を集めた。これは多様性を認める社会を求める意図と願いに基づいて施行さ

れたものであるが、特に同性愛者に対して異性愛者の結婚と同等の権利を認めようとする点に注目が集まることとなった。国外では、オランダやベルギー、北欧諸国のように同性婚を法的に認める国、あるいは法律婚ではないものの、同性カップルの権利を法的に保護しようとする制度を設けているイギリスなどの例があ

¹岩手県立大学社会福祉学部 ² 仙台市役所

るが、日本では国としての動きは見られていない（松信, 2016）。そのため、法的な意味での保護や権利が発生することはないとは言うものの、この取り組みは同性愛者に対する差別解消に向けた制度・政策的バックアップとして、人々の態度に大きな影響を持つ可能性がある。日本国内ではこの後も、宝塚市、伊勢市、那覇市でこれに類する条例が制定され、2017年にも札幌市で新たに同様の制度が開始された。これらの動きは、同性愛者に対する人々の嫌悪的・拒否的態度がゆるやかに変容していること（和田, 2009）を反映しているであろう。ただ、その一方で、条例は条例として、それとは別に人々の実際の偏見は根強く残り続けているという可能性も考えられる。日本では、こういった条例に対する態度、そして同性愛に対する態度との関連についての心理学的検討はまだなされていない。そこで本研究は、同性パートナーシップに対する態度を検討し、また、これを通じて、現在の人々の同性愛者に対する態度を考察することを目的とする。

1. 同性愛者に対する態度に影響する変数

同性愛者に対する態度は、男性の方が女性よりも一貫して差別的であることが示されてきた（Hebl, Law, & King, 2010; 和田, 1996, 2008）。鈴木・池上（2015）によれば、これには、その性別に誇りを感じるこのような、性別に基づく同一性の自己評価であるジェンダー自尊心が関わっている。男性は、同性愛によってこの自尊心が脅かされるため、同性愛者を非難して差異化することで自尊心を維持しようとするという。実際、鈴木らの実験では、男性参加者たちが、同性愛者と異性愛者は生物学的に同じであるという文章を提示されると、ジェンダー自尊心が高いほど同性愛男性に対する道徳的非難を強めることが示されている。これに対して女性参加者の場合はこのような関係が見られず、ジェンダー自尊心が高いほど同性愛女性に好意的であった。

同性愛者への態度を調整する変数は、性別の他にもいくつか確認されている。評価者の性役割同一性が同性愛者への態度に及ぼす効果を検討した和田（1996）の研究では、男女とも、社会がそれぞれの性に期待する性格特性に一致した同一性を持つほど、同性愛を否定する傾向を示している。伝統的性役割規範の効果を検討した和田（2008）では、男性性役割規範が強い人ほど同性愛に否定的な傾向が見られており、また、女性性が高い人では、男性性が高い人よりも低い人の方が

同性愛に否定的であることが示されており、この結果から和田（2008）は、男性的な男性、女性的な女性ほど、同性愛に否定的であると述べている。これと同様の結果は石丸（2008）にも見られていて、性役割態度が伝統志向的であるほど、同性愛に対して否定的であることが示されている。

また、多くの偏見研究で、偏見の対象に対する何らかの手段での接触が、それを低減させる要因として取り上げられているが（Pettigrew & Tropp, 2005）、同性愛者に対する偏見も同様の結果が示されている（Hebl, Law, & King, 2010）。宮澤・福富（2008）の研究では、同性愛者に対して友人として直接的に接触することが、同性愛者への良いイメージに結びついている。また、メディア・リテラシーとして主体的に問題を思考する姿勢と多様性を理解する姿勢が、同性愛者への心理的距離を縮めることが明らかにされている。また、和田（2008）は、同性愛・同性愛者に対する知識が多い者ほど、あるいは接触が多い者ほど、同性愛者を拒否していないことを示した。

先述のように、日本国内で、人々は同性愛者に対して寛容な態度を取りつつあると考えられている。このこと理由として、上の結果からは、伝統的な「男性らしさ」「女性らしさ」という性役割観が強調されなくなり、家庭や社会における役割や心理的な面においてもその変化が見られてきた結果（飯野, 2008）、それにとらわれることなく同性愛というものを受け入れる人々が増えてきたことが考えられる。また一方で、メディア上に同性愛者たちが多数出演する機会が増えてきたために、異性愛者たちの側が知識を持つことで許容的な雰囲気が生み出されてきていること、それに対して当事者の側が勇気を持ってカミングアウトした結果、両者が接触する機会が増えているということも考えられるであろう。

2. キャリア志向の影響

本研究では、同性愛者に対する偏見に影響を与えるもう一つの変数として、キャリア志向を取り上げる。特に、キャリア志向と子どもを持つことに対する意識は密接な関連を持っており、それらが、とりわけ女性において、同性愛者に対する態度に影響すると仮定する。

現代日本においては、キャリアと家庭との二者択一を迫られるように知覚する女性が少なくないと思われる。我が国の女性労働力人口比率は、結婚・出産を機

に退職する20代～30代の女性たちの影響で、この年代を中心に低下するM字型カーブ曲線が示される(総務省, 2014)。つまり女性にとって、結婚・出産に際してキャリアを継続するかどうかは大きな問題であると言えるであろう。この年代の女性たちにとっては、キャリアを重視する場合には、出産・育児に専念することが相対的に困難になるし、逆に家庭を重視する場合、キャリア・アップを断念しなければならないと考えられる。

こういったキャリアか家庭かという二者択一的な選択は、異性愛の女性に対して同性愛者との社会的カテゴリーの境界の変容あるいは強化を引き起こす可能性がある。異性愛者にとって、同性愛者は外集団であり、ステレオタイプや偏見が発生する素地が存在していると言える。だが、我々の社会的カテゴリー化は類似性と差異の知覚に基づいてなされており(Hogg & Abrams, 1988 吉森・野村訳, 1995)、知覚者が対象を内集団と認識するかどうかは、その知覚者による対象との類似性知覚の仕方に依存する。そのため、例えば子どもを持つことについての相対的な困難を知覚する場合、生殖という観点でそれが困難な同性愛者は共通点を持つ存在であり、同じ困難を抱える内集団と見なすことが生じうる。このような、別々の社会的カテゴリーを交差して知覚することを交差カテゴリー化と呼ぶが、これはステレオタイプを低減させる効果を持つことが示されている(上瀬, 2002)。逆に、例えば子どもを持つことを志向する場合、生殖の点でそれが困難な同性愛者とのカテゴリー境界は明瞭になってしまい、彼らが外集団であることは強調されてしまうであろう。結果として、同性愛者に対するステレオタイプや偏見は強化されてしまうと考えられる。従って、家庭よりもキャリアを志向する女性は、同性愛者に対しての態度が相対的にポジティブであることが予測できる。逆に、キャリアよりも家庭を志向する女性は、同性愛者に対しての態度が相対的にネガティブであることが予測できる。

一方で、キャリア志向が同性愛者に対する偏見に及ぼす効果は、異性愛の男性の場合には見られないと考えられる。現代日本の男性では「男は仕事」という意識は変化しておらず(飯野, 2008)、子育てを理由に仕事を辞めるという選択は一般的ではないと考えられることから、キャリアを志向することは子どもを持つことと矛盾しないであろう。そのため、男性にとって同性愛者たちは生殖に対して困難を抱えるという点では外集団であり、それは当人のキャリア志向の高さに影響

されることがない。従って、男性は同性愛者に対する偏見のレベルが相対的に高いことが示されていることから(石丸, 2008; 和田, 1996, 2008)、男性の場合はキャリア志向の高さに関わらず、同性愛者に対して一貫して高いレベルの偏見を示すことが予測できる。

本研究では、子どもを持つことに対する意識とキャリア志向との二者択一的志向性を実験的に変化させ、同性愛者に対する態度に関してのこれらの予測を検討することとした。Schwarz, Bless, Strack, Klumpp, Rittenauer-Schatka, & Simons (1991) は、参加者に「自己主張的」という特徴に合致する自分の行動を多数(12個)あるいは少数(6個)思い出させて自己評価を変容させる実験を行ったところ、事例の検索が困難と考えられる多数事例を検索した者の方が少数事例を検索した者よりも自分自身を自己主張的でないと評価していることが示された。つまり、自己に対する認識や評価は、それを示す事例の検索容易性といった文脈に依存して変化するということである。これと同様に、本研究では、「家族よりも仕事を優先することのメリット」を多数あるいは少数想像するように参加者に求めると、その検索容易性が自己のキャリア志向性に関する判断に影響を及ぼすと仮定する。つまり、家族よりも仕事を優先することのメリットを多数想像するよう求められると、その検索に困難を感じるため、キャリアを優先することのメリットは多くはないと自覚し、結果的にキャリアよりも家族を重視する判断がなされると考える。一方、仕事優先のメリットを少数想像するよう求められた場合は、その検索は容易であることから、家族よりもキャリアを重視する判断がなされるものと考えられる。結果として、仕事優先メリットを多数想像する検索困難群の女性参加者はキャリア志向的でなくなり、同性愛者に対する態度が差別的になると予測できる。逆に仕事優先メリットを少数想像する検索容易群の女性参加者はキャリア志向的になり、その態度が許容的になると予測する。

特に本研究では、これらの同性愛者に対する態度の予測を条例に対する態度として検討する。そのため、個人差変数として同性愛男性と同性愛女性に対する元々の態度も測定し、条例への態度に対しての影響も検討することとする。これまでの同性愛に対する偏見研究に示されてきたように、男性は女性よりも同性愛に否定的であることから(Hebl, Law, & King, 2010; 和田, 1996, 2008)、男性は女性よりも条例に対して否定

的であると予測することができる。また、同性愛男性・同性愛女性に対する態度について、男性は同性愛女性よりも同性愛男性に対して否定的であること（宮澤・福富, 2008; 和田, 1996, 2008）、女性は同性愛男性よりも同性愛女性に対して否定的であることが示されている（宮澤・福富, 2008）。このような同性愛男性や同性愛女性に対する態度がそもそも否定的な人は、条例に対しても否定的な反応を示すことが予測できる。

本研究の予測は以下のようにまとめられる。第一に、男性は女性よりも条例に対する態度が否定的である（予測1）。第二に、仕事優先のメリットについて検索が容易であった女性は、そうではない女性よりも条例に対する態度が肯定的である（予測2）。第三に、同性愛に否定的な態度を持つ人は、条例に否定的である（予測3）。本研究ではこれらの予測を検討するために、仕事優先のメリットの検索容易性を操作して参加者のキャリア志向性を変化させ、同性愛や条例に対する態度を測定する質問紙調査を行った。この際に、条例自体を知らない参加者にもその概要をイメージさせるため、条例に関する新聞記事を読ませた上で質問に答えさせることとした。また、同性愛への偏見に関する日本の先行研究との比較検討を可能とするため、対象は大学生とした。

II. 方法

1. 研究参加者

2015年7月に、岩手県内の大学の男女大学生113名に質問紙を配布して回答を求めた。このうち、無回答または回答に欠損があった12名を除外して、101名を分析対象とした（社会科学系、医療系、工学系学部を含む男性46名、女性55名；平均年齢19.20歳、SD 1.05；1年生55名、2年生18名、3年生26名、4年生2名）。この101名は、性別に大きな偏りが生じないように仕事優先のメリットの検索容易性操作に関する二つの条件（検索困難群・検索容易群）に配置された。なお、回答者の性志向は、異性愛者95名、同性愛・両性愛者1名、わからない5名であった。本研究は、異性愛者に限定することなく条例に対する人々の態度を検討することを目的としているため、全ての回答を分析の対象とすることとした。

2. 質問紙の構成

以下のような10の部分から構成される質問紙を作成した。

(1) 仕事優先のメリット

家族よりも仕事を優先することのメリットとしてどんなことがあるかについて、指定された数だけ自由記述で回答するよう求めた。ただし、時間制限があり、実験者が口頭で合図したら全てを答えられなくても次の質問に進むように教示した。

メリットは、検索困難群では8つ、検索容易群では4つを回答させた。これは、内容と制限時間から、Schwarz et al (1991) の場合よりも困難と考えられたためである。

(2) メリットの検索容易性

仕事優先のメリットを想像することがどの程度容易であったかを問う質問に対して、「1. 非常に容易だった」～「7. 非常に困難だった」で回答させた。

(3) キャリア志向性

Wisman & Goldenberg (2005) で用いられた尺度を日本語訳して使用した。「私は、家族を理由にしてキャリアをあきらめることは決してない」、「キャリアと自分の子どものどちらかを選ばなければならないならば、私は子どもがいることを選ぶだろう（逆転項目）」などの4項目に対して、「1. 全くそう思わない」～「9. 非常にそう思う」で回答させた。

(4) 持ちたい子供の数

希望する子どもの数について直感的に数字で記入するよう求めた。

(5) 男性同性愛に対する態度

鈴木・池上(2015)の研究に倣って、宮澤・福富(2008)の尺度から「心理的距離因子」と「社会的認知因子」、Millham, San Miguel, & Kelloff (1976) の尺度から「個人的不安」「道徳的非難」「抑圧的危険意識」を使用した。同性愛男性および男性同性愛についてどう考えるかについて、「男性同性愛者は病気だ」、「男性同性愛者の行動は明らかに間違っている」などの28項目に対して、「1. 全くそう思わない」～「7. 非常にそう思う」で回答させた。

(6) 女性同性愛に対する態度

男性同性愛に対する態度を測定した質問の「男性同性愛者」あるいは「男性同性愛」の部分に「女性同性愛者」あるいは「女性同性愛」に置き換えることで、同性愛女性及び女性同性愛についてどう考えるかについて、同様の28項目に7点尺度で回答させた。

(7) 条例を認めた渋谷区の事例

2015年4月1日朝日新聞朝刊の『同性パートナー条例

成立 渋谷区 全国初、偏見解消促す』という渋谷区の条例成立に関する記事と、2015年4月9日朝日新聞朝刊の『(考・民主主義はいま) 同性婚式、議論の起爆剤に 19日に挙式、2人に聞く【大阪】』という同性愛女性に対するインタビュー記事を引用して提示した。条例成立の記事は条例の概要と成立の意義について、インタビュー記事は対象女性が渋谷区への移住を希望し将来の展望を述べている内容であった。

(8) 同性愛男性の結婚と条例に対する態度

宮澤・福富(2008)の尺度を基にして、「男性同性愛者の結婚は法律的に認められるべきだ」、「男性同性愛者のために同性パートナーシップ条例が成立するのは良いことだ」などの8項目を作成した。自分の市町村で条例を認めるかどうかを検討されているとした場合に、同性愛男性の結婚や条例についてどのように考えるのか、8項目に対して「1. 全くそう思わない」～「7. 非常にそう思う」で回答させた。

(9) 同性愛女性の結婚と条例に対する態度

同性愛男性の結婚と条例に対する賛否についての質問の「男性同性愛者」あるいは「男性同性カップル」の部分に「女性同性愛者」あるいは「女性同性カップル」に置き換えることで、同性愛女性の結婚や条例についてどのように考えるのか、同様の8項目に7点尺度で回答させた。

(10) デモグラフィック質問

性別、学部、学年、年齢、性志向について回答を求めた。性別は、「男性・女性・その他」から選んで回答させた。学年と年齢は数字で記入させた。また、性志向は「異性愛・その他(同性愛・両性愛)・わからない」から選んで回答させた。

3. 手続き

参加者に対して、授業中または個別に、「キャリア志向と同性愛者への態度についての調査」の質問紙を配布して実験を実施した。このとき、研究への参加は任意であり、途中で中止できること、回答は匿名で統計処理されること、回答の拒否・中止によって不利益は発生しないことを教示し、質問紙への回答をもって参加の意思があると見なした。

実験者の合図とともに参加者は質問紙を開いて回答を開始した。まず、仕事優先のメリットに関する質問によって、仕事優先のメリットに関する検索容易性の操作を行った。「家族よりも仕事を優先することのメリット」としてどんなことがあるかについて、検索困難群

で8つ、検索容易群で4つを自由記述で回答するように質問文で求めた。ただし、これには時間制限があり、実験者から口頭で合図されたならば、たとえ指定された数の回答を書ききれなくても次の質問に進むように教示した。実験者は回答開始から時間を計測し、三分が経過したら参加者に次の質問に進むように促した。

これ以降、参加者は質問紙の質問項目に対して順次回答した。そして、質問紙への回答が終了後、研究の目的を再度繰り返して説明し、同性愛者に対する偏見を助長する意図を持った研究ではないことを述べて、実験を終了した。

III. 結果

1. 尺度構成

(1) キャリア志向性

4項目の内的整合性が低かったため($\alpha=.50$)、各項目の得点を独立して用いることとした。得点が高いほどキャリア志向的であることを示すように、「キャリア放棄の拒否」(「私は、家族を理由にして自分のキャリアをあきらめることは決してない」、 $M=4.84$, $SD=2.01$)、「出産・育児断念」(「キャリアと自分の子どものどちらかを選ばなければならないならば、私は子どもがいることを選ぶだろう(逆転項目)」、 $M=3.30$, $SD=1.70$)、「キャリア準備最優先」(「私が最優先にすることは、キャリアに備えるために勉強することだ」、 $M=4.92$, $SD=1.59$)、「キャリア重要性認知」(「キャリアを持つことは、私にとって比較的重要なことではない(逆転項目)」、 $M=5.76$, $SD=1.84$)の4つの尺度とした。

(2) 同性愛への態度

男性・女性同性愛への態度の各28項目について、得点が高いほど同性愛に肯定的であることを示すように変換し、合計得点を項目数で除した値を尺度得点とした(男性同性愛への態度： $\alpha=.94$, $M=4.85$, $SD=0.95$, 女性同性愛への態度： $\alpha=.94$, $M=5.01$, $SD=0.92$)。

(3) 同性婚と条例への態度

男性・女性同性婚と条例への態度についての各8項目について、得点が高いほど同性婚と条例に肯定的であることを示すように変換して、項目平均値を尺度得点とした(男性同性婚と条例への態度： $\alpha=.94$, $M=4.90$, $SD=1.25$, 女性同性婚と条例への態度： $\alpha=.95$, $M=4.91$, $SD=1.27$)。

2. 仕事優先のメリットの検索容易性の操作確認

仕事優先のメリットの検索容易性に関する質問項目

について性別×仕事優先のメリットの検索容易性による分散分析を行ったところ、検索容易性の主効果が見られており($F(1, 97)=22.37, p<.01$)、検索容易条件の参加者($M=4.65, SD=1.34$)の方が、検索困難条件の参加者($M=5.69, SD=0.92$)よりも仕事優先のメリットを想像しやすかったと回答していた。

3. 仕事優先のメリットの検索容易性と性別が、同性婚と条例への態度に及ぼす効果

まず、各性別の同性婚と条例に対する態度について、仕事優先のメリットの検索容易性と回答者の性別の効果を検討することとした。男性同性婚と条例に対する態度の得点の平均値を算出してこれを従属変数、仕事優先のメリットの検索容易性(検索困難条件・検索容易条件)と回答者の性別(男性・女性)を独立変数とした分散分析を行った。性別の主効果が有意で($F(1, 97)=13.84, p<.001$)、男性の方が女性よりも男性同性婚と条例に否定的であった($M=4.44, 5.28, SD=1.20, 1.17$)。検索容易性の主効果、それと性別との交互作用は有意ではなかった。各条件の平均値と標準偏差をTable1に示す。

また、同様に女性同性婚と条例に対する態度の得点の平均値を算出し、これを従属変数として同様の分散分析を行ったところ、性別の主効果が有意であり($F(1, 97)=10.56, p<.001$)、男性の方が女性よりも女性についての同性婚・条例に否定的であった($M=4.50, 5.26, SD=1.19, 1.24$)。検索容易性の主効果と、それと性別との交互作用は有意ではなかった。各条件の平均値と標準偏差をTable1に示す。

4. 同性婚と条例への態度に関する重回帰分析

同性婚と条例への態度に対する分散分析では、検索容易性の操作は効果を持たなかったが、個別に測定したキャリア志向性得点や同性愛肯定的態度が影響を持つことが考えられる。そこで、各性別の同性婚・条例への態度に対して、キャリア志向性や同性愛肯定的態度、キャリア志向性と回答者の性別との交互作用、あるいは本研究で測定した変数が及ぼす効果を検討するため、これらを独立変数として投入する階層的重回帰分析を行った。

このとき、回答者の性別を男性=0、女性=1とするダミー変数に、仕事優先メリットの検索容易性条件を検索容易条件=0、検索困難条件=1とするダミー変数に変換した。また、仕事優先のメリットの検索容易性を測定した項目と希望する子どもの数に関する項目の回答

は、回答に用いられた数値をそのまま用いることとした。キャリア志向性尺度は尺度得点を中心化し、これと回答者の性別との交互作用については、中心化した変数と性別ダミー変数とを掛け合わせることで作成した交互作用項を用いた。

まず、男性同性婚と条例への態度の尺度得点を従属変数とする重回帰分析では、第一ステップで、性別ダミー、検索容易性ダミー、検索容易性得点、希望する子どもの数、男性同性愛への態度得点、女性同性愛への態度得点、4つのキャリア志向尺度得点を投入し、第二ステップで性別とキャリア志向尺度得点との交互作用項を投入した。その結果、ステップ1($F(10, 90)=15.43, p<.001$)、ステップ2($F(14, 86)=13.04, p<.001$)でともに有意な回帰式が得られた。なお、これらの独立変数間に多重共線性が存在する可能性は低いと判断した($VIF<10$)。ステップ1、ステップ2で投入された独立変数の標準偏回帰係数(β)をTable2に示す。

この結果、性別ダミーの効果($\beta=.14, p<.10$)、キャリア重要性認知の効果($\beta=-.13, p<.10$)が有意傾向で、女性同性愛への態度($\beta=.29, p<.05$)、男性同性愛への態度($\beta=.46, p<.01$)の効果が有意であった。このことは、女性であるとき、また、女性同性愛に肯定的であるほど、男性同性愛に肯定的であるほど、そして、キャリアは自分にとって重要ではないと思うほど、それぞれ男性同性婚・条例に賛成することを意味する。また、性別×キャリア放棄拒否の交互作用が有意で($p<.05$)、性別×キャリア準備最優先の交互作用が有意傾向($p<.10$)であったため、それぞれ単純傾斜検定を行った。その結果、男性の場合には、キャリア放棄拒否得点が高まるほど($b=.11, p<.10$)、キャリア準備最優先得点が高まるほど($b=.18, p<.05$)、それぞれ男性同性婚・条例に賛成することが示された。一方、女性の場合の男性同性婚・条例に対する態度は、これらのキャリア志向性得点に影響されていなかった(キャリア放棄拒否： $b=-.07$, キャリア準備最優先： $b=-.04, n.s.$)。性別×キャリア放棄拒否の交互作用をFigure 1に、性別×キャリア準備最優先の交互作用をFigure 2に示す。

次に、上と同じ独立変数、女性の同性婚・条例への態度の尺度得点を従属変数として、第一ステップでは主効果項、第二ステップで性別とキャリア志向尺度得点との交互作用項を投入する重回帰分析を行った。その結果、ステップ1($F(10, 90)=16.83, p<.01$)、ステップ2($F(14, 86)=13.93, p<.01$)でともに有意な回帰式が得ら

Table 1
同性婚・条例に対する態度得点の平均値 (SD)

	男性		女性	
	検索容易条件(<i>n</i> =25)	検索困難条件(<i>n</i> =21)	検索容易条件(<i>n</i> =21)	検索困難条件(<i>n</i> =34)
男性同性婚・条例態度得点	4.49 (1.10)	4.38 (1.37)	5.53 (1.00)	5.13 (1.25)
女性同性婚・条例態度得点	4.59 (0.99)	4.40 (1.41)	5.46 (1.07)	5.14 (1.33)

Table 2
同性婚・条例への態度に関する階層的重回帰分析の結果

	男性同性婚・条例への態度		女性同性婚・条例への態度	
	step1	step2	step1	step2
性別ダミー	.14 +	.14 +	.13	.11
検索容易性ダミー	.04	.08	.04	.08
検索容易性得点	.07	.09	.09	.11
希望する子どもの数	-.07	-.05	-.05	-.04
男性同性愛への態度得点	.47 **	.49 **	.40 **	.45 **
女性同性愛への態度得点	.29 *	.27 +	.36 *	.32 *
キャリア放棄の拒否得点	.03	.18 +	.05	.20 *
出産・育児断念得点	-.01	.03	.03	.05
キャリア準備最優先得点	.08	.23 *	.09	.23 *
キャリア重要性認知得点	-.13 +	-.10	-.19 *	-.18 +
性別×キャリア放棄の拒否得点		-.20 *		-.21 *
性別×出産・育児断念得点		-.03		-.01
性別×キャリア準備最優先得点		-.20 +		-.19 +
性別×キャリア重要性認知得点		-.02		.01
調整済み R^2	.59 **	.63 **	.61 **	.64 **
ΔR^2 (step1→step2)		.05 *		.04 *

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

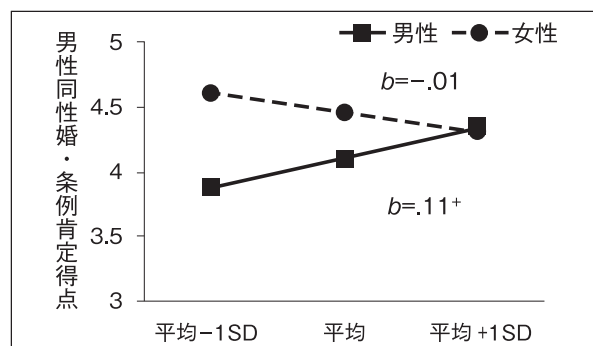
れており、独立変数間に多重共線性が存在する可能性も低いと判断した(VIF<10)。ステップ1、ステップ2で投入された独立変数の標準偏回帰係数(β)をTable 2に示す。

この結果、男性同性愛への態度($\beta = .40$, $p < .01$)、女性同性愛への態度($\beta = .36$, $p < .05$)、キャリア重要性認知($\beta = -.19$, $p < .05$)が有意な影響を及ぼしており、男性同性愛に肯定的であるほど、女性同性愛に肯定的であるほど、あるいは、キャリアは自分にとって重要ではないと思うほど、女性同性婚・条例に賛成の態度を持っていることが示された。そして、性別×キャリア放棄の拒否の交互作用が有意で($p < .05$)、また、性別×キャリア準備最優先の交互作用が有意傾向($p < .10$)であったことから単純傾斜検定を行ったところ、男性の場合にはキャリア放棄拒否得点が高まるほど($b = .13$, $p < .05$)、あるいはキャリア準備最優先得点が高まるほど($b = .18$, $p < .05$)、それぞれ女性同性婚・条例に賛成することが示された。一方、女性の場合の女性同性婚・条例に対する態度は、これらのキャリア志向性得点には影響されていなかった(キャリア放棄拒否: $b = -.07$, キャリア準備最優先: $b = -.03$, n.s.)。性別×キャリア放棄拒否の交互作用をFigure 3に、性別×キャリア準備最優先の交互作用をFigure 4に示す。

備最優先: $b = -.03$, n.s.)。性別×キャリア放棄拒否の交互作用をFigure 3に、性別×キャリア準備最優先の交互作用をFigure 4に示す。

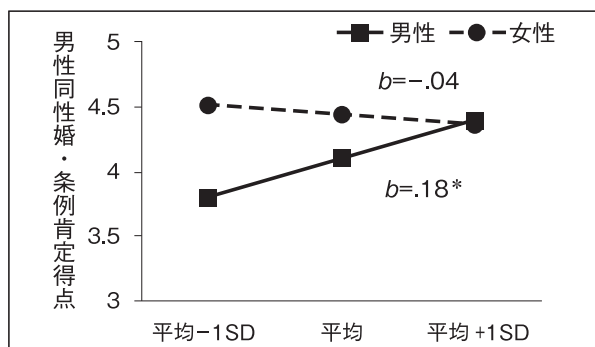
IV. 考察

本研究では、いわゆるパートナーシップ条例に対する大学生の態度を検討すること、そして、これを通じて同性愛者に対する態度の現状を考察することを目的とした。



「キャリア放棄の拒否」得点

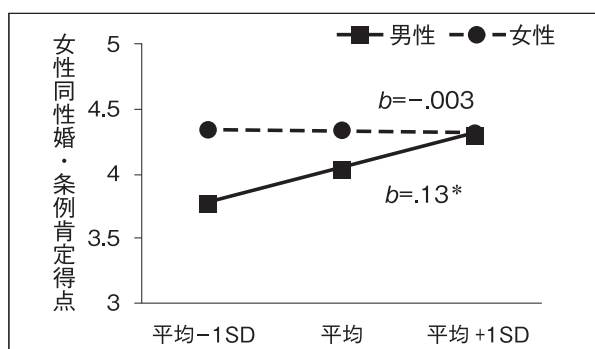
Figure 1. キャリア放棄の拒否得点が高まるほど男性同性婚・条例の賛否に及ぼす効果。
+ $p < .10$



「キャリア準備最優先」得点

Figure 2. キャリア準備最優先得点が男性同性婚・条例の賛否に及ぼす効果。

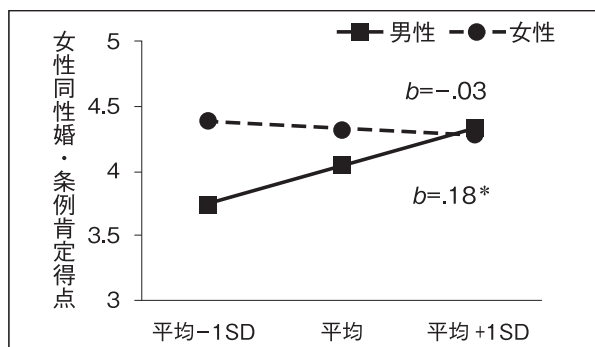
* $p < .05$



「キャリア放棄の拒否」得点

Figure 3. キャリア放棄の拒否得点が女性同性婚・条例の賛否に及ぼす効果。

+ $p < .10$



「キャリア準備最優先」得点

Figure 4. キャリア準備最優先得点が女性同性婚・条例の賛否に及ぼす効果。

* $p < .05$

本研究の結果は、これまでの同性愛者に対する態度の先行研究に概ね一致するものであった。国内外の様々な研究が女性よりも男性の方が同性愛者に対して偏見的であることを示しているが (Hebl, Law, & King, 2010; 石丸, 2008; 和田, 1996)、本研究での分析の結果では、特に男性対象者に対して、女性よりも男性の同性婚・条例に対する態度が否定的であることが示され

ていた。このことから予測1は概ね支持されたとと言える。また、重回帰分析の結果から、同性婚・条例に対するこういった態度は調査対象者が元々持っている同性愛者に対する態度に影響されており、同性愛者に対する態度が否定的であるほど、同性婚・条例に否定的なことが示された。従って、本研究の予測3も支持されたとと言える。先行研究では、男性は男性同性愛に対して特に否定的であることが示されているが、本研究でも同様の結果が見られている。本研究の男性同性愛に対する態度について性別×仕事優先メリットの検索容易性による分散分析を行ったところ、男性同性愛に対してのみ男性は女性よりも否定的な態度を持っていたが(男性: $M=4.48$, $SD=0.93$, 女性: $M=5.18$, $SD=0.85$, $F(1, 97)=16.44$, $p<.01$)、女性同性愛に対しては性別による差異は見られなかった(男性: $M=4.93$, $SD=0.89$, 女性: $M=5.08$, $SD=0.94$, $n.s.$)。ただし、本研究の男性参加者の平均点は尺度 midpoint の「どちらでもない」を少し上回っていることから、同性愛そのものや条例に対して必ずしも否定的であるわけでもないであろう。むしろ、和田 (2009) と同様に、「自らに関わらないと特に拒否するわけでもないが、受容しているわけでもない ($p=.22$)」という認識なのかもしれない。従って本研究では、同性愛者が関わる事象について、大学生たちが少なくとも否定的な認識を持っているわけではないということが明らかになったと言えるであろう。

キャリア志向に関しては、予測とは異なる結果が示された。まず、本研究のキャリア志向を測定する質問項目は、Wisman & Goldenberg (2005) の研究で、女性参加者が希望する子どもの数に影響を与える変数として用いられた項目を訳したものだだったが、十分な内的整合性が得られなかった。そこで本研究ではこれらの尺度項目を個別に用いて分析することとしたが、解釈は慎重に行わなければならない。

本研究では、日本の女性のキャリア志向は出産・育児の困難さと結びつくことから、女性においてのみ、キャリア志向性が高いほど同性愛者との類似性を知覚し、結果として条例に対する偏見的態度は減少すると予測した。だが、条例への態度についての分散分析では、男女ともに仕事優先メリットの検索容易性操作は影響しなかった。その一方で、男性、女性両方の条例に対する態度を従属変数とした重回帰分析において、キャリア志向性尺度の項目の一つであるキャリア重要性認知の主効果が現れた。これは、キャリアを比較的

重要であるとは思わないほど、条例に肯定的な態度を持つということの意味しており、予測とは異なる結果である。従って、予測2は支持されなかった。

本研究の検索容易性操作はある程度成功していたと考えられるが、キャリア志向に関する男性の反応には予想外の影響も見られている。キャリア志向性に関する質問項目について性別×仕事優先メリットの分散分析を行ったところ、「出産・育児断念」に検索容易性の主効果が見られており($F(1, 97)=5.45, p<.05$)、検索容易条件($M=3.76, SD=1.92$)の方が検索困難条件($M=2.91, SD=1.39$)よりも、どちらかを選ばなければならない際には子どもよりもキャリアを選ぶと回答していた。また、「キャリア放棄の拒否」で性別と検索容易性の交互作用に有意傾向が見られており($F(1, 97)=3.87, p<.10$)、検索困難条件において、男性($M=5.48, SD=2.29$)の方が女性($M=4.21, SD=1.77$)よりも、家族を理由にしてキャリアをあきらめることは決してないと考えていた。つまり、キャリア優先のメリットを想像しにくいと感じた際には、女性はキャリア放棄を容認し、男性はむしろキャリア放棄の拒否を強める傾向にあったのかもしれない。

女性のキャリア志向は予測したような肯定的態度には結びつかなかった。むしろ本研究の重回帰分析の主効果が示したのは、キャリアの重要性を高く認知するほど条例に反対するという傾向であり、予測とは正反対である。この変数と性別との交互作用は有意ではなかったが、後述するように、男性に示されたその他のキャリア志向性の交互作用パターンを見ると、これは女性に特有の効果である可能性を示唆している。

キャリア重要性認知に関わるこの結果をもたらした原因には、女性のキャリア志向が伝統的性役割的価値観と結びついている可能性が考えられる。女性はキャリア志向的であるほど、男性優位な現状の社会で立場を築く必要があり、そのためには男性的な価値観を吸収して内面化しなければならないであろう。そういった内面化の結果として、伝統的な性役割観に一致しない同性婚や条例に対して反対を示したのかもしれない。この意味では、和田の研究(2008)に見られたような男性性・女性性の高さに関連が見られる可能性がある。キャリア志向や性役割といった意識は従来言われてきた内容から異なってきたことが指摘されており、例えば、伝統的女性役割を否定する女性も、伝統的男性役割は肯定する傾向が見られたり(飯野, 1999)、現

代の女子学生たちは仕事を辞めるという意識が無く、キャリア継続を前提に今後を考えている(篠崎・宮崎, 2015)ことが示されている。従って、同性愛に対する態度もそれらの変数に影響を受ける可能性は十分に考えられるであろう。少なくとも本研究ではこの可能性を検討する指標は測定していないが、これらの変数を包括的にとらえる枠組みによって再検討することが必要と思われる。

同様に、同性婚・条例に対する男性の態度に及ぼすキャリア志向の影響は興味深い。重回帰分析では、前述のキャリアの重要性認知の主効果とは別に性別とキャリア放棄拒否、性別とキャリア準備の最優先の交互作用が見られており、男性は、キャリア放棄を拒否するほど、あるいはキャリア準備を最優先と見なすほど条例に賛成であることが示された。この結果は、キャリア志向的であるほど多様な考えや価値観に対して寛容な態度を持つことを示唆するし、前述した検索容易性操作の効果とあわせると、特にキャリアと家庭との両立に困難を感じた男性ほどそういった傾向が強まる可能性が考えられる。これは、先行研究で明らかにされてきたような伝統的性役割観(和田, 2008)や性役割同一性(和田, 1996)、あるいはジェンダー自尊心(鈴木・池上, 2015)といった変数の効果とは一見矛盾するように思われる。本研究の女子学生たちに示された結果と同様に、男子学生にとってのキャリア志向と多様性の尊重とを結びつけるような新たな変数や説明の枠組みを見出すことは今後の課題である。

なお、本研究の結果が岩手県の大学生に関する内容であることには留意が必要である。例えば、大学生は社会人よりもキャリアについて楽観的であったり、もっと上の世代の人々よりも同性愛に対して受容的である可能性、あるいは条例に対して自我関与が低いといった地域の特徴の影響も考えられる。本研究での変数の効果や同性愛に対する態度については、様々な対象に対しての検討を加えることで、広く一般化が可能となるであろう。

本研究では、大学生たちが同性婚・条例に対して比較的肯定的な態度を持っていることが明らかとなった。その点では、同性愛に対する人々の態度は次第に肯定的に変容していると言っていることができるのかもしれない。男性の方が女性よりも相対的に否定的であることは、先行研究が行われた頃と変わっていないが、本研究で影響が示されたキャリア志向、あるいはその背後にあ

る態度構造は、男性にとって、あるいは女性にとっても、同性愛者に対して抱く態度を規定したり、あるいは今後の変化を予測する上での重要な変数となることが考えられる。

引用文献

- 朝日新聞 2015 『同性パートナー条例成立 渋谷区 全国初、偏見解消促す』 2015年4月1日.
- 朝日新聞 2015 『(考・民主主義はいま) 同性婚式、議論の起爆剤に 19日に挙式、2人に聞く【大阪】』 2015年4月9日.
- Hebl, M. R., Law, C. L., & King, E. 2010 Heterosexism. In J. F. Dovidio, M. Hewstone, P. Glick, & V. M. Esses (Eds.). *The SAGE handbook of prejudice, stereotyping, and discrimination*. London, UK: SAGE Publications Ltd. pp. 345-360.
- Hogg, M., & Abrams, D. 1988 *Social identifications: A social psychology of intergroup relations and group processes*. 吉森護・野村泰代 (訳) 1999 社会的アイデンティティ理論 新しい社会心理学体系化のための一般理論
- 飯野晴美 1999 「男らしさ」「女らしさ」の自己評価について—女子大学生を中心にして 明治学院論叢 626 (教育学特集21) 49-66.
- 飯野晴美 2008 性役割意識と自己の発達 榎本博明(編) 生涯発達心理学へのアプローチ 榎本博明・岡田努・下斗米淳監修 自己心理学2 金子書房 86-102.
- 石丸径一郎 2008 異性愛者がレズビアン・ゲイ・バイセクシュアルに対して抱いているイメージ (第5章) 同性愛者における他者からの拒絶と受容: ダイアリー法と質問紙法によるマルチメソッド・アプローチ シリーズ—臨床心理学研究の最前線/ 下山晴彦 監修 1 41-60.
- 上瀬由美子 2002 ステレオタイプの社会心理学—偏見の解消に向けて— サイエンス社
- 松信ひろみ 2016 結婚の「社会的承認」としての同性パートナーシップ 駒澤社会学研究 48 71-87.
- Millham, J., San Miguel, C. L., & Kellogg, R. 1976 A factor-analytic conceptualization of attitudes toward male and female homosexuals. *Journal of Homosexuality*, 2, 3-10.
- 宮澤仁・福富護 2008 同性愛者に対する態度とメディア・リテラシーとの関連 東京学芸大学紀要 総合教育科学系 59 211-221.
- Pettigrew, T. F., & Tropp, L. R. 2005 Allport's Intergroup contact hypothesis: its history and influence. In J. F. Dovidio, P. Glick, & L. A. Rudman (Eds.). *On the nature of prejudice: Fifty years after Allport*. Malden, MA, USA: Blackwell Publishing Ltd. pp.262-277.
- Schwarz, N., Bless, H., Strack, F., Klumpp, G., Rittenauer-Schatka, H., & Simons, A. 1991 Ease of retrieval as information: Another look at the availability heuristic. *Journal of Personality and Social Psychology*, 61, 195-202.
- 篠崎恵・宮崎圭子 2015 現代の女子学生における潜在的キャリア意識の研究—ジェンダー・アイデンティティ、キャリア成熟および結婚希望との関連— 跡見学園女子大学文学部臨床心理学科紀要 3 51-62.
- 鈴木文子・池上知子 2015 異性愛者のジェンダー自尊心と同性の同性愛者に対する態度 社会心理学研究 30 183-190.
- 和田実 1996 青年の同性愛に対する態度: 性および性役割同一性による差異 社会心理学研究 12 9-19.
- 和田実 2008 同性愛に対する態度の性差—同性愛についての知識、同性愛者との接触、およびジェンダー・タイプとの関連— 思春期学 26 322-334.
- 和田実 2009 同性愛に対する態度—調査年、性、ジェンダー・タイプとの関連— 人間学研究 (名城大学人間学部編) 7 11-25.
- Wisman, A., & Goldenberg, J. L. 2005 From the grave to cradle: Evidence that mortality salience engenders a desire for offspring. *Journal of Personality and Social Psychology*, 89, 46-61.